



簡易公募型競争入札方式に係る手続開始の公示
次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

平成 22年 12月 10日

分任支出負担行為担当官

九州地方環境事務所

那覇自然環境事務所長 奥田 直久

1 業務概要

- (1) 業務名
平成 22年度オニヒトデ分布詳細調査業務
- (2) 業務内容
入札説明書による
- (3) 履行期限
契約した日から平成 23年 3月 28日まで
- (4) 履行場所
入札説明書による
- (5) 入札方法

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 5%に相当する額を加算した金額(当該金額に 1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 105分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

2 指名されるために必要な要件

- (1) 入札参加者に要求される資格

[1]

予算決算及び会計令第 70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被補佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な場合に該当する。

[2]

予算決算及び会計令第 71条の規定に該当しない者であること。

[3]

「工事請負契約等に係る指名停止措置要領について(平成 13年 1月 6日環境会第 9号)」に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

[4]

平成21年度、22年度環境省競争参加資格審査「自然環境共生関係コンサルタント業務」において、開札時まで「B又はC」級に格付けされており九州・沖縄地域の競争参加資格を有すること。

[5]

入札説明書の交付を受けていること。

[6]

技術士（環境部門（自然環境保全）又は環境部門（環境保全計画））を有していること。

(2) 入札参加者を選定するための基準

環境省所管契約事務取扱細則の定めによる「指名競争参加業者の指名基準の運用等について」の基準による。なお、同基準中の技術的適性については、同種又は類似の業務の実績並びに配置予定の技術者の資格、業務の経験及び手持ち業務等を勘案するものとする。

3 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先等

(1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒900 - 0027 沖縄県那覇市山下町5 - 21 沖縄通関社ビル4階
九州地方環境事務所 那覇自然環境事務所 総務課 相澤、迫越
電話 :098 - 858 - 5824 ファクシミリ :098 - 858 - 5825

(2) 入札説明書の交付期間

平成22年12月10日（金）～平成22年12月20日（月）（土曜、日曜及び祝日は除く。）8時30分～17時15分

なお、郵送による送付を希望の場合、返信用封筒（角2）に送付先の住所等を記入のうえ、200円切手を貼り提出すること。

(3) 参加表明書を提出できる者の範囲

参加表明書を提出する時において、上記2(1)[1]～[7]の要件を満たす者。

(4) 参加表明書の受領期間並びに提出場所及び方法

平成22年12月10日（金）～平成22年12月22日（水）（土曜、日曜及び祝日は除く。）8時30分～17時15分（ただし最終22日は12時00分まで）

提出場所は上記（1）に同じ。持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。

(5) 入札書の受領期限

電子入札による入札の締切は、
平成23年1月14日（金）10時00分
紙により持参する場合も同じ。

(6) 開札の日時及びの場所

〒900 - 0027 沖縄県那覇市山下町5 - 21 沖縄通関社ビル4階
九州地方環境事務所 那覇自然環境事務所会議室

(7) 開札の日時

平成23年1月14日（金）10時10分

4 電子入札システムの利用

本案件は電子入札システムで行う。なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

5 その他

- (1)入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2)入札保証金及び契約保証金
免除
 - (3)入札の無効
本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
 - (4)契約書作成の要否
要。
 - (5)落札者の決定方法
予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 - (6)
詳細は入札説明書による。
-